



2019年6月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2019年2月4日

上場会社名 ウェルネット株式会社
 コード番号 2428 URL <http://www.well-net.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮澤 一洋

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 高橋 静代

TEL 03-3580-0199

四半期報告書提出予定日 2019年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期第2四半期の業績(2018年7月1日～2018年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期第2四半期	5,052	2.9	293	16.0	306	16.4	211	12.4
2018年6月期第2四半期	4,911	7.3	349	56.3	366	60.6	240	62.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期第2四半期	11.29	11.23
2018年6月期第2四半期	12.74	12.65

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期第2四半期	23,125	7,286	31.1	383.33
2018年6月期	16,811	7,907	46.5	420.62

(参考)自己資本 2019年6月期第2四半期 7,190百万円 2018年6月期 7,812百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年6月期		0.00		50.00	50.00
2019年6月期		0.00			
2019年6月期(予想)				50.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年6月期の業績予想(2018年7月1日～2019年6月30日)

2019年6月期の業績につきましては、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表します。

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期									

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年6月期2Q	19,400,000 株	2018年6月期	19,400,000 株
期末自己株式数	2019年6月期2Q	643,020 株	2018年6月期	825,656 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年6月期2Q	18,705,265 株	2018年6月期2Q	18,909,561 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2019年6月期の業績につきましては、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は非対面決済とその周辺市場を事業ドメインとしております。この非対面決済市場においては、スマホ決済の進展など大きな動きがあります。このような情勢のもと、当社は平成28年8月新たなビジネスチャンスに積極果敢にチャレンジする「中期経営5か年計画（2016年7月－2021年6月）」を発表、重点施策を「電子マネー化時代への対応」「バスIT化プロジェクトの推進」「事業者サイドに立ったコンシューマ向けサービス支援」を推進する活動をしてまいりました。

中期計画の3年目にあたる当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高5,052百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益293百万円（前年同期比16.0%減）、経常利益は306百万円（前年同期比16.4%減）、四半期純利益は211百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

当社を取り巻く環境変化と対応戦略＝新中期経営5か年計画（2016年7月-2021年6月）

当社は非対面決済とその周辺を事業ドメインとしてまいりました。非対面決済市場は今後も一定の伸長を見込んでおります。当新中期経営5か年計画期間中においては、決済スタイルの急速な変化が見込まれるなどの環境変化を新たなビジネスチャンスとするための活動を行うことで、最終年度の経常利益目標を50億円とした成長戦略を実行しております。

A. ウェルネットの“スマホ決済”「支払秘書」の現況

今後拡大が予想されるキャッシュレス社会に対応できる電子マネー「支払秘書」をファーストクライアント：関西電力様として2017年8月3日にサービスインいたしました。このスマートフォンアプリ「支払秘書」はサーバ管理型電子マネーで以下の機能があります。

- ①提携銀行から即時に電子マネーをチャージ（他の収納機関からもチャージ可能）
- ②「支払秘書」のリマインド機能により支払「うっかり忘れ」を防止、回収率向上を実現
- ③郵送による請求書の発行を電子的に「支払秘書」向けにすることによるコストダウン

提携銀行も三井住友銀行、ゆうちょ銀行、第三銀行、三重銀行、千葉興業銀行、大光銀行、北海道銀行、秋田銀行、阿波銀行、愛媛銀行、香川銀行、高知銀行、四国銀行、徳島銀行、百十四銀行、第四銀行と接続完了、提携銀行は今後も増加する見込みです。また生体認証、決済情報のリアルタイム監視機能などのセキュリティ対応機能を実装いたしました。

導入事業者様は当初サービスインした関西電力様に続き、九州電力様、北海道電力様（当社単独採用）、東北電力様、四国電力様（当社単独採用）がサービスを開始、今後も他電力会社様への拡大を予定しております。さらに既に当社の“マルチペイメントサービス”を導入いただいている事業者様にご提案・ご導入いただく活動を本格化させ、航空においてはエアアジアジャパン様が導入、またバス業界においては当社の強みである“バスもり！”採用路線での本格導入が始まりました。

B. バスIT化プロジェクト“バスもり！”シリーズを積極推進

2016年8月に投入したスマホアプリ“バスもり！”の取扱路線は250を超えました。また通常の一回チケット、定期券、回数券、電子もぎり、フリーパスなど、着実に導入が進んでおります。

バス会社と協働したPRの他、東京FMをキーステーションとするJFN38局でバス旅の魅力をお伝えする番組「バス旅スト」を毎週日曜日のお昼の時間に提供するなど積極的に展開しております。

“高速バスはスマホで買える”「バスもり！」の推進を継続して強力に進めてまいります。

C. システム安定運用

ここ数年にわたり行ってきた安定運用投資・体制強化の効果が表れており、重大なシステム障害は発生しておりません。今後は安定稼働を前提とし、サービス毎の収益構造を可視化することでコストパフォーマンスの最適化を目指します。

D. 未来に向けた研究開発

“IoT”“フィンテック”等の大きな波をとらえるため、セキュリティを含めた新機能開発にも積極的に取り組んでおります。また必要に応じて様々な知見・技術を持つ大学などと連携し研究開発を的確に進めます。

決済周辺のプラットフォームを開発するベンチャー企業向けに、コーポレートベンチャーキャピタルの設立準備も完了しております。

E. ガバナンス

①ウェルネットアレーテ

当社は会社の存在意義と社員の行動指針を“ウェルネットアレーテ”として定め、実効性あるガバナンスを目指しております。商材が変われども当社の根幹をなす行動哲学として社員を教育しております。

（ウェルネットアレーテ）

“あったら便利なくみ”を作り続けることで社会に貢献します

その「しくみ」を広く世の中に提案・普及させます

そこから得た「利益」を社員、株主、次への投資として配分します

（ウェルネット社員アレーテ）

既成概念にとらわれず発想します

まず自分の頭で考え、全体最適な提案をします

議論はオープンに行い「決めるべき人」が決め、組織として実行します

「誰が」「何を」「いつまでに」を常に明確にします

実行結果を検証し、更に改善、を繰り返します

報告は正直、正確、迅速に行います

提供役務と対価を文書化して合意後に取引を行います

清廉を旨とし、接待、贈り物を受けません

②社外取締役が過半数の取締役会

大きなビジネスチャンス拡大に積極果敢にチャレンジする経営方針において、その意思決定の透明性を高めるため、またコーポレートガバナンスコードを意識し、当社は2017年9月「監査等委員会設置会社」に移行いたしました。

取締役会メンバーは社内取締役2名（うち1名は女性）と社外取締役3名で構成され、過半数を社外取締役が占める構成で、毎回全員参加のもと、活発な議論を行っております。

F. 地域貢献活動

地域社会への貢献として、北海道の高等工業専門学校に通う経済面で苦勞する学生向けに設立した“ウェルネット奨学金”により、多くの苦学生を支援しております。支援を受けた学生さんから多数の感謝のお手紙をいただき、社員のモチベーション向上にもつながっております。この活動は今後も継続してまいります。

また、札幌事業所に勤務する社員が安心して仕事ができる環境整備を目的として2017年4月に開設した企業内保育園「ウェルネットもりの保育園」では、当社社員のお子さん以外にも、ウェルネットの地域貢献として近隣地域のお子様も受け入れております。

G. 収益予想と株主還元（2018年7月から3年間）（2018年7月-2021年6月）

既述の通り大きなビジネスチャンスを目の前にして、大規模かつ機動的な投資を行う経営方針を継続するため、2019年6月期業績予想については開示しておりません。

一方、株主様への配慮として、安心して長期投資をいただくために、2021年6月期までの配当性向を50%以上とし、一株当たりの配当が50円に満たない場合でも50円を配当いたします。

今後も当社はお取引先様、社員、株主の皆様へ愛され、期待される企業を目指し、企業価値向上に努めてまいります。今後とも是非当社の積極果敢な挑戦にご期待ください。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、及び純資産の状況

当第2四半期累計期間末における総資産は23,125百万円となりました。流動資産は20,726百万円であり主な内訳は現金及び預金17,149百万円、有価証券999百万円であります。現金及び預金には、回収代行業務に係る収納代行預り金が13,830百万円含まれておりますが、これは翌月の所定期日には事業者へ送金されるものであり一時的に当社が保管するものであります。固定資産は2,398百万円であり、内訳は有形固定資産480百万円、無形固定資産1,205百万円、投資その他の資産712百万円であります。

一方、負債合計は15,839百万円となりました。主な内訳は収納代行預り金13,830百万円、買掛金577百万円であります。

純資産合計は7,286百万円となりました。主な内訳は株主資本7,189百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、資金という）の残高は16,069百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は6,708百万円となりました。主な増加要因は収納代行預り金の増加6,871百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は224百万円となりました。主な増加要因は有価証券の償還による収入3,000百万円、主な減少要因は有価証券の取得による支出2,999百万円、であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は847百万円となりました。主な減少要因は、配当金の支払926百万円であります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年6月期の業績につきましては、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表します。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,564,002	17,149,856
売掛金	539,030	677,537
営業未収入金	36,072	—
有価証券	1,999,913	999,990
商品	2,206	2,139
仕掛品	6,630	529
貯蔵品	1,433	1,065
その他	1,322,082	1,895,394
流動資産合計	14,471,371	20,726,513
固定資産		
有形固定資産	528,130	480,905
無形固定資産	1,105,878	1,205,722
投資その他の資産	705,978	712,162
固定資産合計	2,339,987	2,398,789
資産合計	16,811,358	23,125,302
負債の部		
流動負債		
買掛金	512,434	577,434
営業未払金	73,555	—
収納代行預り金	6,959,082	13,830,756
未払法人税等	117,135	119,061
賞与引当金	—	12,681
ポイント引当金	362	94
その他	1,063,212	1,109,373
流動負債合計	8,725,783	15,649,400
固定負債		
株式給付引当金	42,407	45,099
資産除去債務	7,049	7,102
長期未払金	119,007	119,007
その他	9,921	18,418
固定負債合計	178,385	189,627
負債合計	8,904,169	15,839,028

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	667,782	667,782
資本剰余金	3,509,216	3,509,216
利益剰余金	4,690,225	3,854,049
自己株式	△1,054,932	△841,306
株主資本合計	7,812,292	7,189,741
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	485	384
評価・換算差額等合計	485	384
新株予約権	94,411	96,148
純資産合計	7,907,189	7,286,274
負債純資産合計	16,811,358	23,125,302

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
売上高	4,911,278	5,052,151
売上原価	3,842,590	4,207,184
売上総利益	1,068,688	844,967
販売費及び一般管理費	719,535	551,549
営業利益	349,152	293,417
営業外収益		
受取利息	1,920	1,772
受取配当金	42	44
受取保険金	—	2,848
還付消費税等	11,864	—
投資事業組合運用益	—	3,358
その他	5,343	4,873
営業外収益合計	19,170	12,897
営業外費用		
投資事業組合運用損	2,026	—
その他	3	—
営業外費用合計	2,029	—
経常利益	366,293	306,314
税引前四半期純利益	366,293	306,314
法人税、住民税及び事業税	140,994	103,311
法人税等調整額	△15,657	△8,093
法人税等合計	125,336	95,217
四半期純利益	240,956	211,096

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	366,293	306,314
減価償却費	145,640	193,019
受取利息及び受取配当金	△1,962	△1,816
投資事業組合運用損益（△は益）	2,026	△3,358
営業未収入金の増減額（△は増加）	94,212	36,072
売上債権の増減額（△は増加）	△114,505	△138,506
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,481	6,535
営業未払金の増減額（△は減少）	△191,528	△73,555
仕入債務の増減額（△は減少）	91,540	65,000
収納代行預り金の増減額（△は減少）	△3,438,994	6,871,673
その他	△160,810	△479,824
小計	△3,209,570	6,781,554
利息及び配当金の受取額	9,462	9,638
法人税等の支払額	57,613	△82,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,142,494	6,708,510
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	—
定期預金の払戻による収入	—	500,000
有価証券の取得による支出	△3,499,551	△2,999,619
有価証券の償還による収入	4,000,000	3,000,000
有形固定資産の取得による支出	△19,656	△7,162
無形固定資産の取得による支出	△144,909	△268,792
出資金の払込による支出	△25,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△189,116	224,425
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△942,643	△926,222
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	3,399	79,148
自己株式の取得による支出	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△939,244	△847,075
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,270,854	6,085,860
現金及び現金同等物の期首残高	15,348,149	9,983,995
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,077,294	16,069,856

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（重要な設備投資）

当社は、平成30年12月27日の取締役会において、札幌事業所移転用の土地を取得することを決議し、平成31年1月31日に売買契約を締結しております。尚、建物部分の建築計画につきましては、今後検討する予定です。

（1）取得の目的

今後の業容拡大を見込み、札幌事業所の新社屋移転のため、本用地の取得を行うことといたしました。

（2）取得資産の内容

所在地	北海道札幌市中央区大通東9丁目11番21、45、46 北海道札幌市中央区大通東10丁目11番4
用地面積	5,486.19㎡
取得価額	1,570百万円（土地代金）

（3）取得の日程

取締役会決議	平成30年12月27日
土地売買契約締結日	平成31年1月31日
土地引渡日	平成31年4月19日

（4）当該設備が営業活動に及ぼす重要な影響

社屋完成は今後の検討状況にもよりますが、平成32年3月以降となる見込みであり、当期の業績への影響は軽微であります。